

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧山 浩二

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼購買本部長 尾崎 太郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	7,065,383	7,274,172	14,481,171
経常利益 (千円)	202,276	158,858	336,127
四半期(当期)純利益 (千円)	111,941	106,970	186,086
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	133,700	83,399	207,689
純資産額 (千円)	3,808,787	3,934,344	3,882,777
総資産額 (千円)	11,679,991	11,731,199	11,047,128
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.05	6.74	11.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	33.5	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	746,806	502,082	687,566
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,080	134,050	327,836
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,572	52,878	71,516
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,960,137	1,884,078	1,571,126

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.76	3.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に、緩やかな回復傾向が続いておりましたが、百貨店・スーパー・コンビニの売上は4月以降8月まで5ヶ月連続で前年同月割れとなるなど、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復に遅れが目立つ状況でありました。また、原油価格は円安も重なり継続的に高騰し、エネルギーコストが高止まりしており、石化製品を主材料とする当社および当社の属する業界を取り巻く環境は、引続き厳しい状況が続いております。

一方では、当第2四半期終盤にかけて、記録的な豪雨による被害が各地で発生し、農産物の作柄にも影響が出て、生鮮野菜類が高騰するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、原材料価格高騰の影響に対して、販売面では、お客様に価格改定をお願いすると同時に、新商品パッケージデザイン提案のほか、適正な包装設計による原価低減の提案も行い、お客様の商品の売上向上につながる活動に努めました。生産面では、更なる生産効率化と、内部生産の向上に努めてまいりました。これらの施策によりまして、売上についてはラミネート製品・仕入商品ともに比較的順調に推移いたしました。利益の確保については厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、72億7千4百万円（前年同期比3.0%増）、損益面では、営業利益1億2千5百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益1億5千8百万円（前年同期比21.5%減）、四半期純利益1億6百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて6億8千4百万円増加し、117億3千1百万円となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことに伴う現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて6億3千2百万円増加し、77億9千6百万円となりました。これは主に、第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことに伴う支払手形及び買掛金や未払金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5千1百万円増加し、39億3千4百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益による増加や配当金の支払いによる減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の四半期連結会計期間末残高は、期首より3億1千2百万円増加し、18億8千4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、5億2百万円の増加（前年同期は7億4千6百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益及び減価償却費による増加や、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことに伴い、仕入債務及び未払金の増加が売上債権の増加額を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、1億3千4百万円の減少（前年同期は5千4百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、5千2百万円の減少（前年同期は1千2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支出が、短期借入金の純増減額及び長期借入による収入を上回ったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3千8百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	15,902,500	15,902,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
日本ポリエチレン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小都市干潟892-1	466	2.93
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7-20	300	1.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	272	1.71
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目-13-1	250	1.57
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	242	1.53
鴨下英夫	東京都足立区	228	1.43
原口雅行	福岡市南区	188	1.18
計		12,086	76.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,844	
単元未満株式	普通株式 35,500		
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,844	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式979株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	23,000		23,000	0.14
計		23,000		23,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,126	1,884,078
受取手形及び売掛金	3,371,054	2 3,784,110
商品及び製品	691,005	743,147
仕掛品	253,444	248,624
原材料及び貯蔵品	111,525	89,654
その他	144,465	182,747
貸倒引当金	41,816	35,541
流動資産合計	6,100,805	6,896,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,092,688	2,033,275
機械装置及び運搬具（純額）	887,321	809,170
土地	1,081,376	1,081,211
その他（純額）	43,794	96,793
有形固定資産合計	4,105,180	4,020,450
無形固定資産	36,229	30,423
投資その他の資産		
投資有価証券	763,236	745,693
その他	54,149	50,046
貸倒引当金	12,472	12,236
投資その他の資産合計	804,913	783,503
固定資産合計	4,946,323	4,834,377
資産合計	11,047,128	11,731,199
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,112,454	2 2,416,408
短期借入金	2,797,421	1,810,875
1年内返済予定の長期借入金	69,613	253,171
未払金	1,333,937	1,618,454
未払法人税等	102,830	45,188
賞与引当金	26,499	33,746
その他	281,602	397,943
流動負債合計	6,724,358	6,575,787
固定負債		
長期借入金	12,653	791,980
退職給付引当金	295,513	301,755
役員退職慰労引当金	46,130	49,530
その他	85,696	77,801
固定負債合計	439,992	1,221,067
負債合計	7,164,351	7,796,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,750	1,807,750
資本剰余金	786,011	786,011
利益剰余金	1,123,657	1,198,869
自己株式	2,576	2,650
株主資本合計	3,714,842	3,789,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,764	159,720
為替換算調整勘定	5,829	15,355
その他の包括利益累計額合計	167,935	144,364
純資産合計	3,882,777	3,934,344
負債純資産合計	11,047,128	11,731,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	7,065,383	7,274,172
売上原価	5,989,510	6,237,646
売上総利益	1,075,872	1,036,525
販売費及び一般管理費	1 907,661	1 911,147
営業利益	168,211	125,377
営業外収益		
受取配当金	28,174	32,471
為替差益	1,878	
その他	18,854	19,383
営業外収益合計	48,906	51,854
営業外費用		
支払利息	8,646	8,701
手形売却損	759	596
為替差損	-	3,700
その他	5,434	5,375
営業外費用合計	14,841	18,373
経常利益	202,276	158,858
特別損失		
投資有価証券評価損	5,632	
特別損失合計	5,632	
税金等調整前四半期純利益	196,644	158,858
法人税、住民税及び事業税	98,523	39,710
法人税等調整額	13,820	12,177
法人税等合計	84,702	51,887
少数株主損益調整前四半期純利益	111,941	106,970
四半期純利益	111,941	106,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,941	106,970
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,167	14,044
為替換算調整勘定	23,925	9,525
その他の包括利益合計	21,758	23,570
四半期包括利益	133,700	83,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133,700	83,399
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,644	158,858
減価償却費	204,143	203,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,445	5,472
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,610	6,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,930	3,400
賞与引当金の増減額(は減少)	3,374	7,247
受取利息及び受取配当金	28,188	32,484
支払利息	8,646	8,701
投資有価証券評価損益(は益)	5,632	
売上債権の増減額(は増加)	619,813	421,781
たな卸資産の増減額(は増加)	43,265	33,095
仕入債務の増減額(は減少)	488,563	310,899
未払金の増減額(は減少)	432,940	318,983
その他の資産の増減額(は増加)	21,655	57,558
その他の負債の増減額(は減少)	106,941	97,483
その他	660	8,514
小計	711,208	573,751
利息及び配当金の受取額	28,188	32,484
利息の支払額	8,572	8,881
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,981	95,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,806	502,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	51,816	131,433
投資有価証券の取得による支出	3,566	3,506
その他	1,303	889
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,080	134,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,017	983,973
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	34,832	37,115
配当金の支払額	31,756	31,687
その他	0	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,572	52,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,013	2,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	685,167	312,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,969	1,571,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,960,137	1,884,078

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形割引高	253,634千円	254,796千円

2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形		80,415千円
支払手形		267,889千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
運搬費	145,699千円	160,273千円
従業員給与	301,196千円	309,252千円
賞与引当金繰入額	13,222千円	13,672千円
退職給付引当金繰入額	21,469千円	21,271千円
貸倒引当金繰入額	3,774千円	1,101千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,960,137千円	1,884,078千円
現金及び現金同等物	1,960,137千円	1,884,078千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,758	2	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループは、包装資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものでなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業運営において重要なものではなく、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益	7円05銭	6円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	111,941	106,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,941	106,970
普通株式の期中平均株式数(株)	15,879,257	15,878,935

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

丸東産業株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。